

コンテンツ緊急電子化事業（緊デジ）とは何であったのか

一般社団法人日本出版インフラセンター
専務理事・事務局長 永井 祥一

まず次ページの図をご覧ください。出版社から8.7億円を拠出してもらい、国からの補助金9.5億円を合わせて18億円の仕事（書籍の電子化という事業）を官民共同で作りました。そして投入した税金を3億円近くも上回る12.2億円が東北へ還流することになりました。これが今回の経済産業省補助事業「コンテンツ緊急電子化事業（いわゆる緊デジ）」の成果です。詳細はJPOのHPにあります。

緊デジ批判の誤解の多くは、出版社に直接補助金が行っていると勘違いをしていることでしょう。電子書籍の製作を目的とした形なので、図の通り補助金は出版社へは1円も渡っていません。もちろん今まで未経験の出版社も含め「半額でできる」のだから、出版社にもそれなりのメリットはあります。

ある大手出版社の場合「売れ筋の本は電子化をすでに進めているし、東京の会社で電子化したほうがスムーズだが、東北のラインでの製作に協力した。これまで付き合いのあった東京の会社からは、仕事が来ないと文句を言われたが、これも東北支援の一環として我慢してもらった」と胸の内を明かしてくれました。

電子化の対象となるコンテンツをそろえるのは出版社にとってなかなか大変な作業です。何度か説明会や版元廻り、条件緩和もして申請が増えましたが、「あたかも自分たちがいい思いをしているように言われるのはイヤだ」と渋る出版社もあり、そういう版元には「出版社の貢献

度をランキングで比較するわけではないから」と、協力を取り付けました。

中小の出版社で組織される日本出版者協議会（旧・流対協）高須次郎会長は、緊デジについて「我々が参加を妨げられたという認識はない」と言っています。

「東北関連書が少ない」との指摘もあります。スタートしてみると、参加する東北の出版社数や電子化を希望する東北関連書が少なく、一昨年9月時点でも東北関連書の申請がほとんどありませんでした。大手出版社を中心に、東北の製作会社へ仕事を回すことで、東北への貢献に尽力したいと考えました。

東北比率についての考え方はこうです。図にある総金額のうち、一般管理費（約1.9億円）については、地域性が不明瞭なので除き、製作会社への発注額を対象としました。その上で東北比率とは、製作会社から提出してもらった、作業月報（労働時間積算調書）に基づく、東北地域の発注金額を集計した推定値です。

東北比率、東北加算

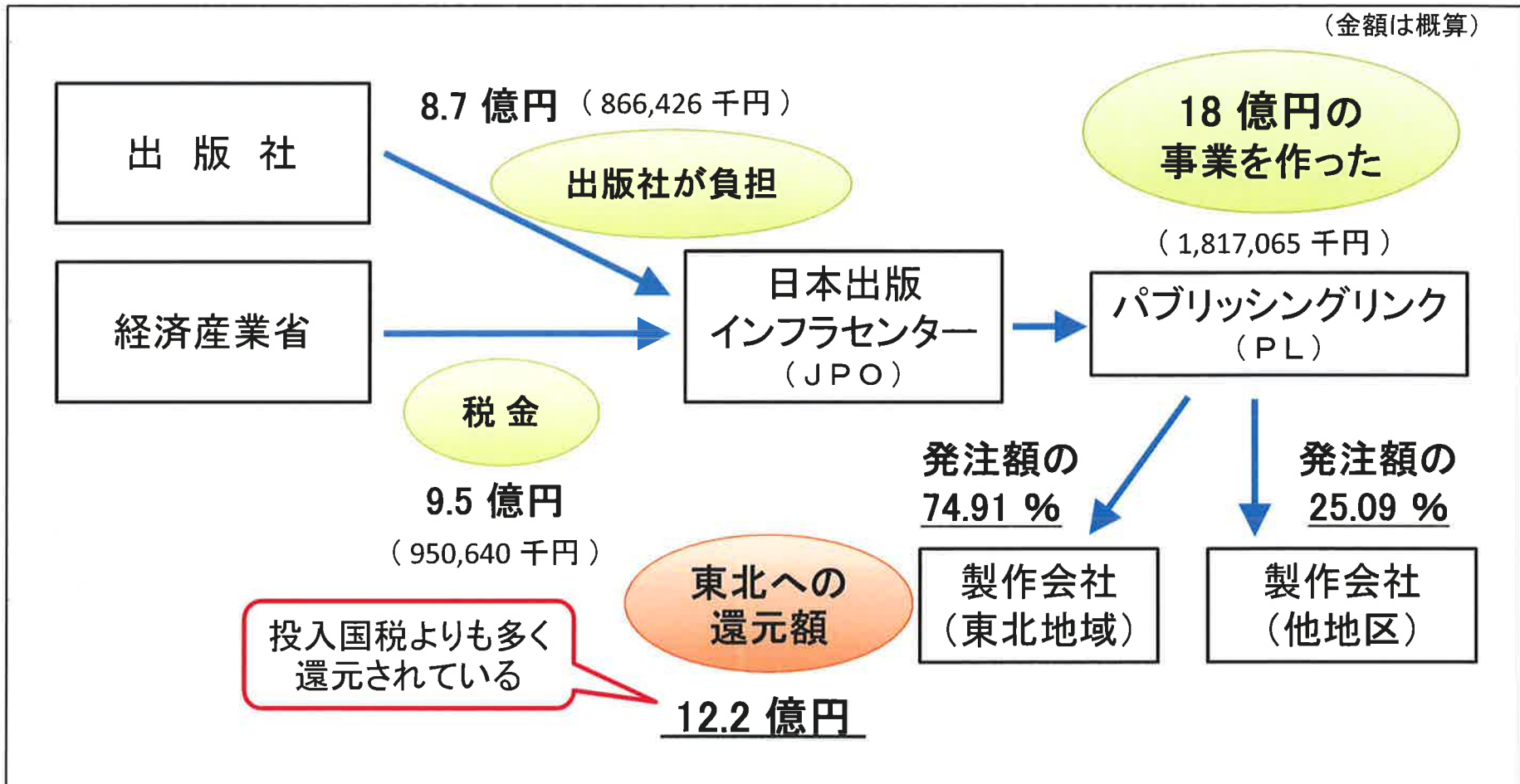
ではどのようにして東北での仕事を増やしていったのでしょうか。

製作担当であったポット出版代表・沢辺均氏のブログ「緊デジ、私的な総括」から抜粋して引用させていただきます。

《具体的には、東北の制作会社に制作をお願いしたこと。東京などの会社も、東北の会社に外注を依頼したり、東北にある事業所に制作ラインをつくった。》

《まず、制作会社選定方法だ。実際にかかなり多くの申請があったので、経験がある会社を優先した。ただし、東北の会社には経験を問わずに受

書籍の電子化事業(緊デジ)の意義



なおPLの一般管理費(約1.9億円)はJPOの発注分(約18億円)に含まれるが、東北比率の計算の際は、地域性が不明なので除外した。
それとは別に、JPOへは国より約0.36億円が緊デジ人件費として支払われているが、それも東北地域とは関連がないので除外した。

け付けた。事業の趣旨からいって東北の制作会社が優先されるべきなのだ。》

《次は試作だ。商品として電子書籍をつくるために一定の技術力は必要だ。東北の会社にも、それ以外の会社にも、評価軸は同じにした。》

《これまでに電子書籍制作の経験のない東北の制作会社にとって、そのノウハウを独自に獲得するのは大変だったはずだ。制作ツールを紹介したり、実際、何社かには直接出向いてやり方を提供することなどもやった。》

《制作費だが、「東北加算」として次のようにした。東北での制作が全作業の75%を越える場合=基本見積単価の30%増、東北での制作が全作業の50%を越える場合=基本見積単価の15%増》

《こうしたことを通して、東京などの制作会社でも、できるだけ東北で雇用を生み出してもらおうと考えた。》

東北の製作会社へは、作業の容易なフィックス型を多く発注しました。さらに経験の少ない企業でも参加のできる分野がE PUB製作でした。12年秋から冬は、楽天やアマゾンが電子書籍市場へ参入するので大きな話題になっていました。だからフォーマット変換も、成長する市場への対応と、急成長が間違いない分野へのシフトであったのです。

JPOも、製作のための東北説明会を開催し、大手出版社系列の製作会社に依頼して、現地まで技術指導にも赴いてもらいました。説明会の後のサポートのためのコールセンターも設置し、支援活動に取り組みました。

成人本問題について

「出版倫理協議会」という団体をご存じでしょうか。略して出倫協とい

います。50年以上も前から青少年の健全育成を目的とした、雑誌やコミックスの出版業界の自主規制の活動を行う組織です。その中には有識者も参加する「出版ゾーニング委員会」があり、映画でよく見る「映倫」の出版業界版だと思ってもらえばよいでしょう。この組織の特徴は、取次や書店も参加して、一度「成人本」とされると流通が制限されます。販売部数の激減や、雑誌が廃刊になるケースもあり、強制力はなくても実効性はかなり高いそうです。

事務局を担当する雑誌協会・渡辺桂志専務理事補佐によると「成人本指定には段階があり、一番厳しい処分が帯紙措置、出版ゾーニング委員会が制定したマーク表示の要請、シール止めなどで、いずれも売り場を分けるなどの区分陳列による販売を徹底させている」とのこと。

出倫協は、出版界と、国や自治体、警察との長年にわたる交渉や駆け引きの中で、不健全図書排除を口実とした権力等の介入を防いできた実績があります。それだけにあえて身内にも厳しい対応をすることで信頼も勝ち取ってきました。

その渡辺氏は、「今回の河北新報の記事で名指しされた本は、いずれも成人本ではありません」と断言しています。

一連の報道のなかで河北新報は、「性描写があるから」成人本だとしましたが、文芸作品にせよコミック作品にせよ、性描写を取り上げてはならないと考える方が不自然ではないかと思います。

作品の部分のみを取り上げて評価することが適当でしょうか。作品ごとに、性表現の是非を問うのは出版者側であり、国が規制をしたり、他メディアが、性表現が存在するというだけで指弾したりすることがあってはならないことです。

一方的に「成人本」とレッテルを張り、世に公表したことの責任をどのようにとらえているのでしょうか。

今回電子化されたタイトルは、基本的に紙の本としてすでに流通し、どこの書店でも入手できるものです。復興事業だから性表現のあるものはだめと批判するのは、いささか乱暴ではないかと言わざるを得ません。

緊デジの書目申請については、出版の自由に関する基本的な考えに基づき、JPOが個別にジャッジせず、審査委員会で一定の基準を設け、出版社の判断に委ねることにしました。これは審査委員の全員一致の結論です。

そうはいつでも6万5千点の中には、各社のフィルターを潜り抜けた場合がないとは限りません。現在出版社には申請取消しも視野に、精査のお願いをしているところです。

審査委員、検証委員、自分の総括

20億円近い金額を動かす以上、不正行為が起きないようにしました。スタッフだけでなく我々責任者も緊張感を持って臨むべきだと肝に銘じました。そのために審査委員や検証委員には「論客」と呼ばれる人々を招いたので、現在報道されているような緊デジ批判は織り込み済みです。

JPOは経済産業省の公募に対し手を挙げました。だから我々が経済産業省や緊デジや、復興予算のスキームなどを批判することはできません。そのため委員の方々は、その点を理解して、独自の立場で発言していただきかったのです。

どのような事業であれ、上手くできたとしても、必ずどこかに課題は残るはずで。それらを検証して次回の政策立案に活かされるように残せば、官僚の人達もきっと考慮してくれると思いました。

ですから検証委員会の冒頭、私は永江朗委員長には「『そもそも』論

から議論を始めて欲しい」とお願いしました。この委員会は3回開催され、出版社、製作会社へのアンケートも実施し、その内容は「文化通信」本年3月24日号に大きなスペースを割いて掲載されています。

また委員の慶應義塾大学・田村俊作教授は、対象図書館の図書館への寄贈状況について、13年の8～9月にご自身で現地調査をされ、各県はそれぞれ独自に立てた受入・配布計画に従って、おおむね順調に図書館の寄贈を受けている、と報告されています。

残された課題を教訓として、私が自分自身で検証し、提案するとしたら次のようなアイデアがあります。

やはり、事業そのものに時間的余裕がなかったことは事実で、もっと丁寧な対応をすべきであったという反省はあります。したがって、このようなプロジェクトでは、予算執行にあたって、単年度と複数年度の線引きを柔軟にすることができれば、という思いがあります。

また、三省デジタル懇談会以来の課題でもあった人材育成の面では、東北大学の「せんだいスクール・オブ・デザイン」のような講座を、東北の他の大学でも文科省と協力して、電子書籍の専門家養成を目的に進めてはどうでしょうか。

国の制度面で言えば、国立国会図書館が今回の緊デジの成果をもとに、電子書籍閲覧専用の「東北分館」を作る、またはその役割を東北のどこかの図書館が担う制度も検討する価値があると思います。

緊デジの経験は業界全体で共有し活かしていければと思っています。以上、「緊デジ」についての総括です。

(出版ニュース 2014年6月上旬号より一部修正)